

平成29年度

決算説明資料

平成30年10月11日

子ども青少年局

目 次

	頁
1 なごや子育てアプリNAGOMii（なごみー）のダウンロード数及び広報の状況	1
2 トワイライトルーム新規実施校の利用状況	3
3 留守家庭児童専用室の状況	4
4 留守家庭児童育成会に対する家賃補助及び専用室貸与にかかる決算額	5
5 ひとり親家庭応援専門員の相談状況及び配置人数の推移	6
6 中学生の学習支援事業の実績の推移	7
7 平成28年度中学生の学習支援事業利用者アンケートの主な結果	8
8 配偶者からの暴力（DV）相談における一時保護・支援の流れ	9
9 子ども・若者総合相談センターの相談状況及び体制の推移	10
10 子ども食堂推進事業費補助金の概要等	11
11 民間保育所徴収金回収率の状況	13
12 子ども医療費助成制度の他都市比較	14
13 エリア支援保育所事業の主な実施状況の推移	15
14 保育所、認定こども園及び地域型保育事業のか所数の推移	16
15 保育所等利用保留児童数、特定の保育所等のみ希望者数及び定員の空き状況の推移（3歳未満児）	17
16 保育所等整備に係る民有地マッチング事業による整備状況	18
17 社会的養護を必要とする児童の就労に向けた自立支援施策	19
18 児童養護施設における自立支援担当職員の主な支援内容と配置施設数の推移	20
19 児童発達支援事業所等の指定・廃止・行政処分の推移	21

20	民間児童発達支援センターの定員、受入児童数及び平均稼働率の推移	23
21	民間地域療育センター及び民間児童発達支援センターにおける修繕状況の推移	24
22	発達センターちよだ及び発達センターあつたの沿革	25
23	児童虐待にかかる職権一時保護及び援助要請等の推移	26
24	児童相談所における緊急介入班の体制及びフロー図	27
25	児童虐待対応業務システムの概要	28
26	児童虐待事案にかかる警察との情報共有の状況	29
27	青少年交流プラザの利用率の推移	30
28	公立保育所の社会福祉法人への移管の状況	32
29	児童館の建築年度及び改修等の状況	33
30	公立保育所の建築年度及び改修等の状況	34
31	発達センターちよだ及び発達センターあつたの建築年度	38

1 なごや子育てアプリ NAGOMii（なごみー）のダウンロード数及び広報の状況

(1) 月別ダウンロード数

(単位：件)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
4月	—	5 4 1
5月	—	5 4 6
6月	—	6 3 1
7月	—	6 5 7
8月	—	1, 3 3 5
9月	—	2, 4 0 2
1 0 月	7 8 4	6 4 4
1 1 月	2, 0 1 3	5 7 3
1 2 月	5 0 3	4 1 9
1月	9 4 6	6 1 1
2月	5 8 9	5 7 8
3月	5 8 9	5 8 1
計	5, 4 2 4	9, 5 1 8

(2) 広報の状況

区 分		内 容
28年度	11月	広報なごや11月号（市版）へ掲載
		名古屋市公式ウェブサイトへ掲載を開始
		子ども・子育て支援センター公式ウェブサイトへ掲載を開始
	12月	区役所民生子ども課において啓発用チラシの配架を開始
		母子健康手帳交付時に啓発用チラシの配付を開始
	1月	中京テレビ「名古屋市政情報番組 ナゴヤでしょ！」において放送
		子育て家庭優待カード「ぴよか」PRイベントにおいて啓発用チラシの配付を開始
29年度	4月	生活情報誌「ようこそ名古屋へ」へ掲載を開始
		主任児童委員等が実施する赤ちゃん訪問において啓発用チラシの配付を開始
		乳幼児健康診査のお知らせを封入する封筒へ掲載を開始
		母子健康手帳別冊「母と子の健康のために」へ掲載を開始
	6月	子育て応援ブック「なごやっ子」へ掲載を開始
		子ども・子育て支援センター情報誌「758キッズなび」へ掲載を開始
	11月	地域子育て支援拠点、つどいの広場の情報コーナーにおいて啓発用チラシの配架を開始

2 トワイライトルーム新規実施校の利用状況

区 分	在 児 童 籍 数	申 込 ・ 参 加 状 況			選 択 事 業 登 録 ・ 参 加 状 況		
		申 込 児 童 数 (A)	1 日 当 たり の 平 均 参 加 児 童 数 (B)	割 合 (B/A)	1 か 月 当 たり の 平 均 登 録 児 童 数 (C)	割 合 (C/A)	1 日 当 たり の 平 均 参 加 児 童 数
山 吹	人 515	人 322	人 44.6	% 13.9	人 27.6	% 8.6	人 10.1
なごや	385	246	46.5	18.9	30.3	12.3	13.7
正 木	313	194	44.9	23.1	23.5	12.1	10.1
小 幡	663	389	55.9	14.4	42.6	11.0	19.2
平 針	605	330	43.5	13.2	33.4	10.1	13.8
大 坪	410	210	38.5	18.3	26.3	12.5	13.0
全 実 施 校 (42校) 平 均	493	260	48.0	18.5	37.5	14.4	14.8

注1：在籍児童数は、平成29年5月1日現在

注2：申込児童数は、平成30年3月末現在

3 留守家庭児童専用室の状況

(1) 建替実績

(単位：か所)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
年 次 建 替 数	4	3
早 期 建 替 数	1	7
計	5	10

(2) 公有地における建上実績

(単位：か所)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
建 上 数	3	8

4 留守家庭児童育成会に対する家賃補助及び専用室貸与にかかる決算額

(単位：円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
家 賃 補 助	22,108,200	20,731,100
専用室貸与	144,425,276	209,003,973

5 ひとり親家庭応援専門員の相談状況及び配置人数の推移

(1) 相談内容

(単位：件)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
生 活 一 般	3 1 2	1, 7 0 0
就 労	5 1 3	1, 9 5 8
児 童	3 4 0	1, 4 2 0
母子父子寡婦貸付	3 8 9	9 5 1
そ の 他	7 7	3 6 6
計	1, 6 3 1	6, 3 9 5

(2) 配置人数

(単位：人)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
配 置 人 数	4	8

6 中学生の学習支援事業の実績の推移

(各年度末時点)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
実 施 か 所 数	6 8	1 4 3
定 員 (A)	8 1 6	1, 7 1 6
参 加 児 童 数 (B)	9 2 5	1, 4 7 2
ひ と り 親	5 7 7	1, 0 8 5
生 活 保 護	3 1 6	3 4 4
生 活 困 窮	3 2	4 3
参 加 率 (B/A)	1 1 3. 4 %	8 5. 8 %

注：実績は、健康福祉局が実施する会場との合計

7 平成28年度中学生の学習支援事業利用者アンケートの主な結果

(1) 調査概要

ア 調査対象

中学生の学習支援事業の参加児童及び保護者（生活保護受給世帯、生活困窮世帯及びひとり親家庭）へのアンケート

イ アンケート回収数

児童714件、保護者628件

(2) 主な結果

(単位：%)

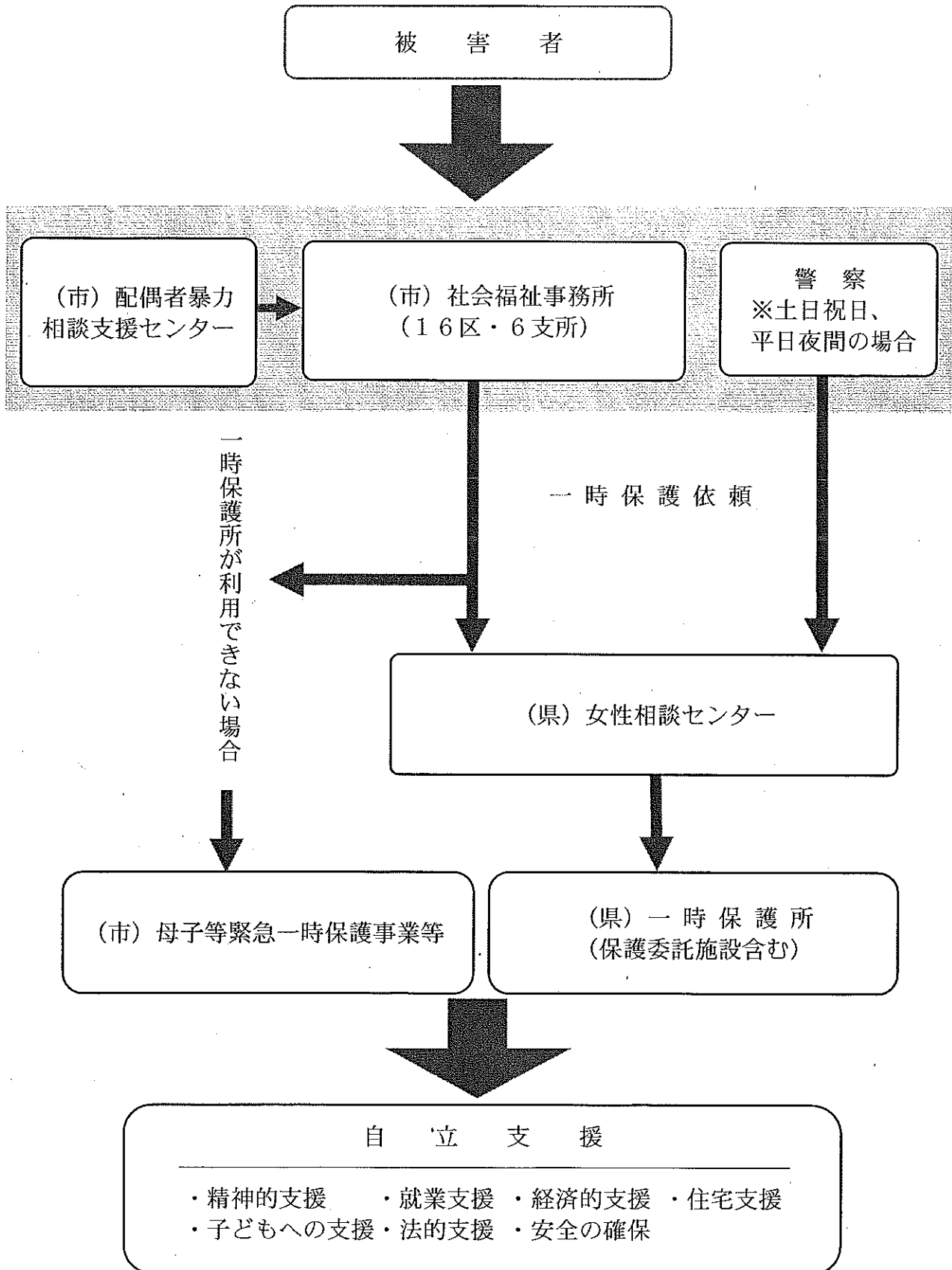
区 分	主 な 意 見	割 合
児 童	勉強は大切だと思うようになった。	69.2
	苦手な科目も取り組めるようになった。	65.0
	友だちに会うのが楽しくなった。	48.6
保護者	(子どもが) 学校の授業がわかるようになった。	53.4
	(子どもが) 勉強に対して前向きになった。	66.6
	(子どもが) 将来について前向きに考えるようになった。	53.1

注：割合は、「そうなった」「どちらかと言えばそうなった」の合計

(3) まとめ

- ・学習意欲の向上に効果がある。
- ・受験期にある中学校3年生にとって高校進学を後押しする支援として有効に機能している。
- ・学習に取り組みやすい環境を提供するとともに、子どもたちの居場所としても機能している。

8 配偶者からの暴力（DV）相談における一時保護・支援の流れ



9 子ども・若者総合相談センターの相談状況及び体制の推移

(1) 相談内容

(単位：人)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
ひ き こ も り	7 7	1 1 2
不 登 校	7 7	8 8
就 労	6 3	8 1
親 子 関 係	2 9	6 9
発 達 障 害	4 3	6 4
人 間 関 係	2 8	3 6
そ の 他	9 0	1 2 5
計	4 0 7	5 7 5

(2) 相談・活動件数

(単位：件)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
面 接 相 談 件 数	3, 1 0 1	4, 8 6 3
うち訪問相談件数	9 5 1	1, 8 0 7
電 話 件 数	1, 5 6 9	2, 6 4 7
メ ー ル 件 数	4 3 9	6 8 2

注：電話及びメール件数は、面接相談後に相談者に対応した件数を計上

(3) 職員体制

(単位：人)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
セ ン タ ー 長	1	1
コーディネーター	2	4
相 談 員	3	5
計	6	1 0

10 子ども食堂推進事業費補助金の概要等

(1) 子ども食堂推進事業費補助金の概要

区 分	内 容
趣 旨	子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する環境づくりを推進することを目的として、名古屋市社会福祉協議会が実施する子ども食堂推進事業に対して補助金を交付するもの
予 算 額	1, 5 0 0, 0 0 0 円
決 算 額	1, 5 0 0, 0 0 0 円
事業実績	・子ども食堂開設整備助成金 17件 ・子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウムの開催 1回

(2) 名古屋市内の子ども食堂の実施か所数の推移

(各年度末現在)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
	か所	か所
実施か所数	20	37

注：本市が調査等により情報を把握した実施か所数

(参考) 名古屋市社会福祉協議会子ども食堂推進事業の概要

区 分	内 容
趣 旨	子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する環境づくりを推進するため、主に子どもを対象とした無料又は低額で食事を提供する「子ども食堂」の取り組みに係る経費を助成するもの
助成対象	地域住民団体、ボランティア団体、NPO法人等
助成内容	子ども食堂の開設に際し、必要な物品購入経費等
助 成 額	上限 50,000円
主 な 助成条件	・営利、宗教、政治活動に利用しないこと ・毎月1回以上、一定の場所で定期的に開催されること ・毎回の参加者が5人以上であること ・補助金の交付決定通知日から3か月以内に開設可能であること ・3年以上の継続実施が見込まれること
助成実績	17件 826,285円
備 考	この他、子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウムを、平成30年2月16日に実施（会場：今池ガスホール、参加者数：268人） また、本事業の他、名古屋市社会福祉協議会の独自事業として、子ども食堂の運営経費（但し、飲食に係る経費は対象外）についての補助を行っている。 ・月2回又は3回開催する場合 月2,000円 ・月4回以上開催する場合 月4,000円

1 1 民間保育所徴収金回収率の状況

(単位：％)

区 分		回 収 率
全 市		98.19
配 置 4 区		97.34
中 川 区		97.63
港 区		94.44
南 区		96.50
緑 区		98.46

12 子ども医療費助成制度の他都市比較

(平成30年3月現在)

区 分	通 院			入 院		
	助 成 対 象	所得制限	自己負担	助 成 対 象	所得制限	自己負担
名古屋	中学生			中学生		
札幌	就学前	有	有	中学生	有	有
仙台	中学生	有	有	中学生	有	有
さいたま	中学生			中学生		
千葉	中学生		有	中学生		有
横浜	小学生	有	有	中学生	有	
川崎	小学生	有	有	中学生	有	
相模原	小学生	有		中学生	有	
新潟	小学生		有	高校生		有
静岡	中学生		有	中学生		
浜松	中学生		有	中学生		有
京都	中学生		有	中学生		有
大阪	高校生	有	有	高校生	有	有
堺	中学生		有	中学生		有
神戸	中学生		有	中学生		
岡山	小学生		有	中学生		
広島	小学校3年生	有	有	中学生	有	
北九州	小学生		有	中学生		
福岡	小学生		有	中学生		
熊本	中学生		有	中学生		

1 3 エリア支援保育所事業の主な実施状況の推移

区 分	内 容	2 8 年 度	2 9 年 度
保育の質の向上	保育のスキル向上に関する研修の開催	1 0 6 回	1 7 9 回
	地域の他の保育所等との園児同士の交流	7 2 回	1 1 0 回
	民間保育所等からの個別相談の実施	8 5 件	2 7 3 件
地域の子育て家庭への支援	子育て家庭の交流会や子育て講座の開催	1 9 5 回	2 9 5 回
	子育てサロン等への職員派遣	6 9 8 回	1, 1 2 3 回
	子育て家庭からの個別相談の実施	1, 0 3 3 件	1, 4 2 4 件

注：平成28年度は10か所、平成29年度は13か所の実績

1 4 保育所、認定こども園及び地域型保育事業のか所数の推移

(各年度4月1日現在)

区 分		2 8 年 度	2 9 年 度
保 育 所		か所 3 7 7 (1 9)	か所 3 7 9 (2 3)
内 訳	公 立	1 1 1 (-)	1 0 8 (-)
	民 間	2 6 6 (1 9)	2 7 1 (2 3)
私 認 定 こ ど も 立 園		4 0 (0)	5 6 (0)
地 域 型 保 育 事 業		1 2 7 (5 3)	1 4 9 (7 0)
内 訳	小規模保育事業	1 0 2 (5 3)	1 2 5 (7 0)
	家庭的保育事業	2 2 (0)	2 1 (0)
	事業所内保育事業	3 (0)	3 (0)
計		5 4 4 (7 2)	5 8 4 (9 3)

注：（ ）内は、営利法人が設置するか所数を再掲

1 5 保育所等利用保留児童数、特定の保育所等のみ希望者数及び定員の空き状況の推移（3歳未満児）

（各年度4月1日現在）

区 分	2 9 年 度	3 0 年 度
保 育 所 等 の 利 用 定 員 (A)	人 1 8 , 7 1 3	人 1 9 , 8 8 5
保 育 所 等 の 利 用 児 童 数 (B)	1 8 , 5 6 9	1 9 , 3 0 2
保 育 所 等 の 定 員 の 空 き (C=A-B)	1 4 4	5 8 3
利 用 保 留 児 童 数	6 0 9	7 4 6
利 用 保 留 児 童 数 の う ち 特 定 の 保 育 所 等 の み 希 望 (D)	6 0 8	7 3 7
差 (C-D)	△ 4 6 4	△ 1 5 4

1 6 保育所等整備に係る民有地マッチング事業による整備状況

(1) 事業導入の目的

これまで整備を進めてきた結果、整備が必要な地域において、保育所に適した物件を見つけることが困難な状況となってきたため、保育所整備に意欲のある法人が物件を探す際の支援を行うもの。

(2) 業務内容

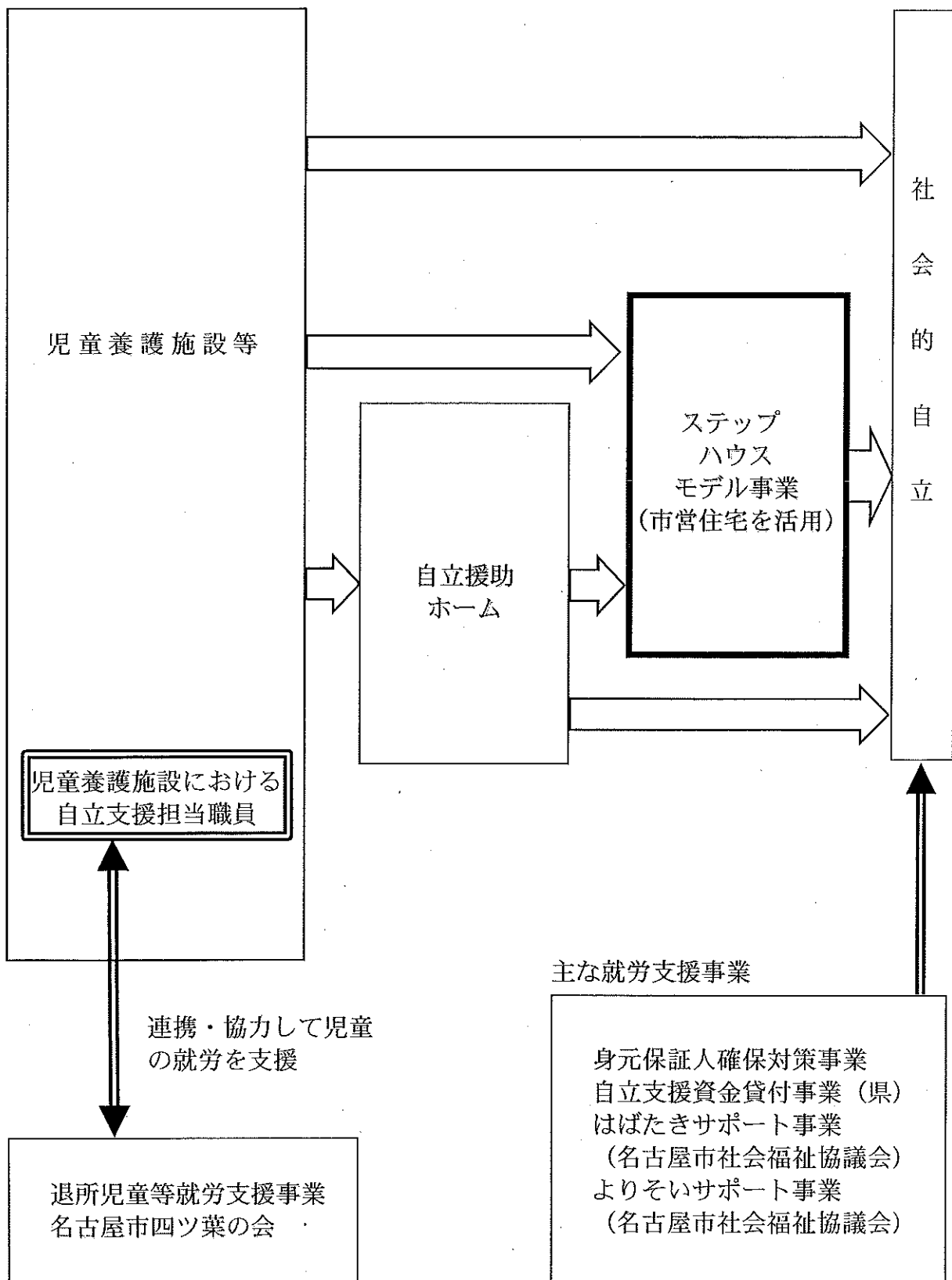
- ・ 地域の物件情報の収集
- ・ 情報収集した物件を状況確認し、概要を周知
- ・ 希望する法人への情報提供
- ・ 物件の整備に係る情報収集及び進捗管理

(3) 物件情報提供による成果

区 分	2 9 年 度 整 備 分	3 0 年 度 整 備 分
情報提供した物件数	1 3 件	9 件
物 件 情 報 の 事 業 者 へ の 提 供 回 数	3 0 回	1 4 回
情報提供した物件の うち応募に至った数	6 件	2 件
うち選定に至った数	5 件	2 件
確 保 さ れ た 待 機 児 童 対 策 数	3 0 0 人 分	1 2 0 人 分

注：平成29年4月以降に情報提供し、平成29年度中に整備を決定したもの

1 7 社会的養護を必要とする児童の就労に向けた自立支援施策



1 8 児童養護施設における自立支援担当職員の主な支援 内容と配置施設数の推移

(1) 配置の趣旨

児童養護施設に入所している児童に対して、児童の特性を踏まえて個別に支援を行う専任の職員を配置し、児童の社会的自立を支援するもの

(2) 主な支援内容

区 分	主 な 支 援 内 容
入所児童に対する支援	進学、就職等に関する支援 ・ 進学希望児童に対する進学先や奨学金に関する情報収集及び提供、オープンキャンパスへの同行 ・ 就労希望児童に対する面接指導、職場体験への同行
退所児童に対する支援	生活、住居及び就労等に関する継続的なアフターケア ・ 進学した児童の生活相談や就学状況の確認 ・ 就労した児童の自宅及び職場への訪問
施 設 間 の 連 携	市内の全児童養護施設において、児童が自立する際に必要な知識及び情報の共有

(3) 配置施設数の推移

(単位：か所)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
施 設 数	3	6

19 児童発達支援事業所等の指定・廃止・行政処分の推移

(1) 指定、廃止及びその理由

(単位：か所)

区 分	2 8 年 度				2 9 年 度			
	児童発達支援	放課後等デイサービス	多機能型	計	児童発達支援	放課後等デイサービス	多機能型	計
指 定	14	90	174	278	20	94	193	307
廃 止	1	8	12	21	0	14	10	24
	(主な理由) ・職員が確保できない ・利用者の低迷や減少 (利用者への対応) ・児童福祉法に基づき、廃止する事業所が新たな受入れ先を確保した							

注1：「指定」は、各年度3月1日時点

注2：「児童発達支援」は、児童発達支援センターを除く

注3：「多機能型」は、児童発達支援と放課後等デイサービスの多機能型事業所

(2) 児童福祉法の規定に基づく行政処分

(単位：件)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
指定の一部効力停止	0	2
指定の取消し	1	0
(主な理由) ・報酬を不正に請求 ・虚偽の指定申請、変更届の提出 ・虚偽の報告、答弁 (利用者への対応) ・廃止の場合に準じて、指定取消しとなる事業所が新たな受入れ先を確保した		

(3) 利用状況

区 分		2 8 年 度	2 9 年 度
延 利 用 者 数		人	人
	児童発達支援	7,981	10,276
	放 課 後 等 デイサービス	31,151	35,977
	計	39,132	46,253
利 回 用 数		回	回
	児童発達支援	75,232	107,180
	放 課 後 等 デイサービス	473,809	551,027
	計	549,041	658,207

注：「児童発達支援」は、児童発達支援センターを除く

20 民間児童発達支援センターの定員、受入児童数及び平均稼働率の推移

区 分	定 員	2 8 年 度		2 9 年 度	
		受入児童数	平均稼働率	受入児童数	平均稼働率
	人	人	%	人	%
南部地域療育センター そ よ 風	50	51	74.8	55	82.9
東部地域療育センター ほ け っ と	40	40	81.2	42	76.8
発達センターあつた	36	36	82.3	38	85.1
発達センターちよだ	20	22	92.2	22	93.8
さ わ ら び 園	30	29	83.4	30	74.1
計	176	178	82.8	187	82.5

注1：「受入児童数」は、各年度4月1日時点

注2：平均稼働率＝延利用人数／（定員×開所日数）

2 1 民間地域療育センター及び民間児童発達支援 センターにおける修繕状況の推移

区 分	修 繕 に か か る 支 出 額		主 な 修 繕 内 容
	2 8 年 度	2 9 年 度	
南 部 地 域 療 育 セ ン タ ー そ よ 風	円 1,421,913	円 2,267,473	プールろ過器 車両 データ管理機器 建具等
東 部 地 域 療 育 セ ン タ ー ば け っ と	225,602	418,650	車両 壁・床等
発 達 セ ン タ ー た あ つ た	2,434,192	1,946,034	給食室 遊戯室天井 排水管 通路・壁等
発 達 セ ン タ ー だ ち よ	388,854	369,519	藤棚 遊戯室網戸等
さ わ ら び 園	137,596	176,850	乾燥機 排水管

注：「修繕にかかる支出額」は、設置法人が1年間に修繕費として支出した金額

2 2 発達センターちよだ及び発達センターあつたの沿革

区 分	主 な 内 容
昭和41年 5月	・精神薄弱児通園施設「名古屋市ちよだ学園」開設
昭和46年 5月	・精神薄弱児通園施設「名古屋市あつた学園」開設
平成11年 4月	・児童福祉法改正 精神薄弱児通園施設 ⇒ 知的障害児通園施設となる
平成15年 4月	・「名古屋市ちよだ学園」及び「名古屋市あつた学園」について、設置主体を社会福祉法人キリスト教社会館に変更 ・土地及び建物について、法人に無償貸与 ・設置主体の変更に伴い、それぞれ名称が「発達センターちよだ」及び「発達センターあつた」となる
平成24年 4月	・児童福祉法改正 知的障害児通園施設 ⇒ 児童発達支援センターとなる

2 3 児童虐待にかかる職権一時保護及び援助要請等の推移

(1) 職権一時保護の推移

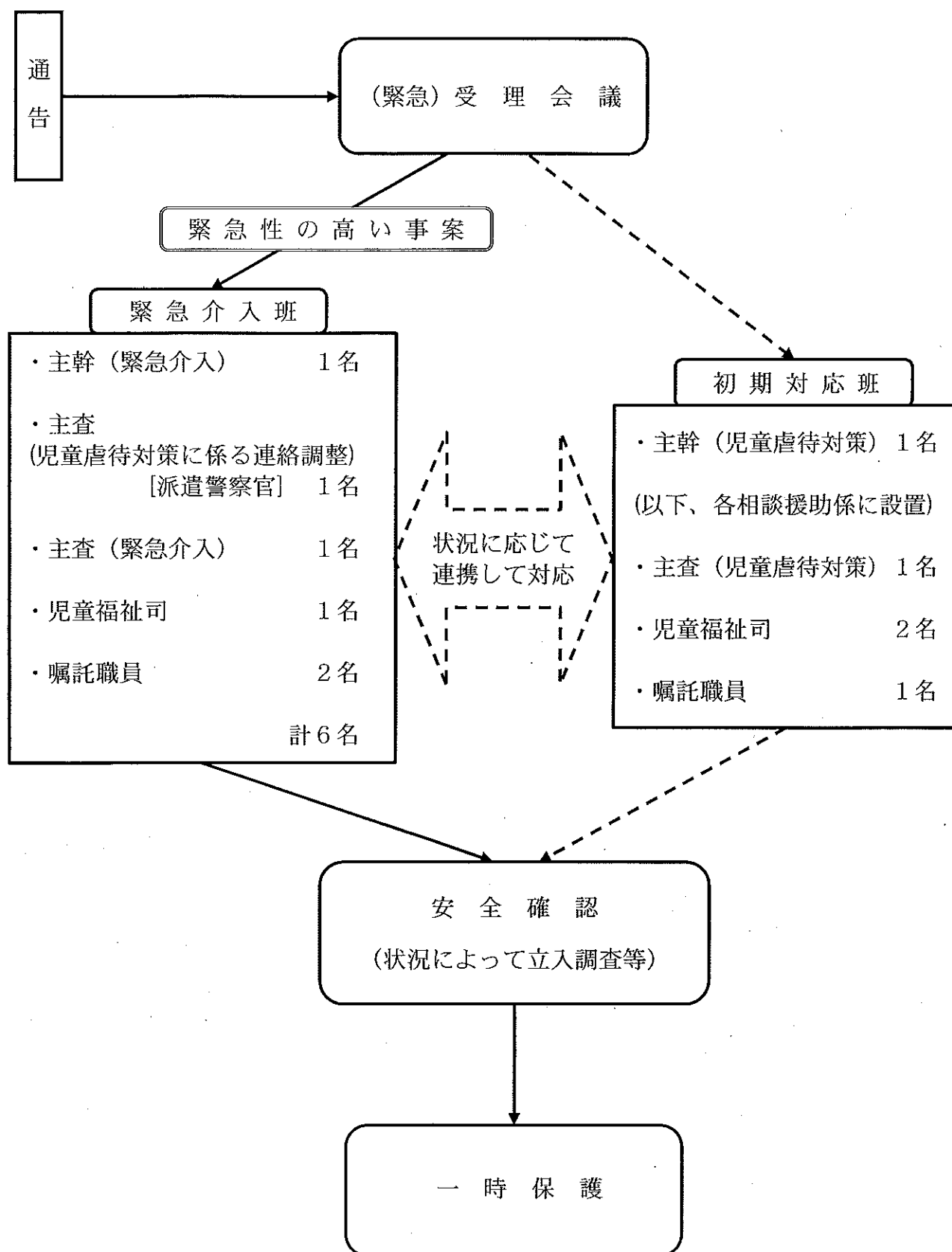
区 分	2 2 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
一 時 保 護 件 数	2 3 7 件	7 4 4 件	9 3 5 件
うち 職 権 一 時 保 護 件 数	3 8 件	4 6 7 件	6 9 9 件
職 権 一 時 保 護 件 数 の 割 合	1 6 . 0 %	6 2 . 8 %	7 4 . 8 %

(2) 援助要請等の対応の推移

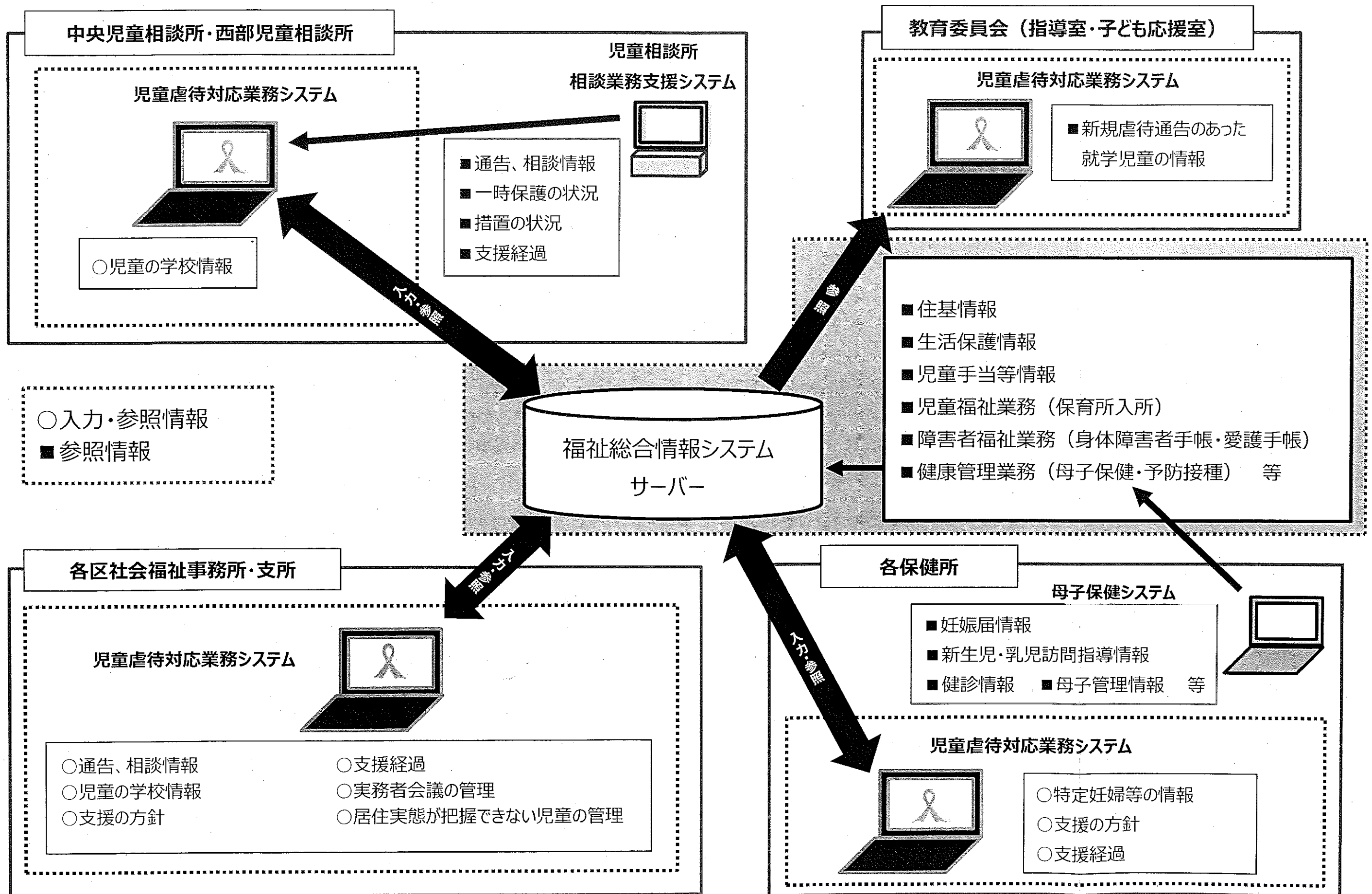
(単位：件)

区 分	2 2 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度
援 助 要 請 件 数	7	1 8	9
立 入 調 査 件 数	1	9	7

2 4 児童相談所における緊急介入班の体制及びフロー図



2.5 児童虐待対応業務システムの概要



2 6 児童虐待事案にかかる警察との情報共有の状況

区 分	内 容
警察からの通告事案	警察から児童虐待通告を受けた場合、全件について当該児童の援助方針や一時保護の実施及び解除の情報を提供
警察からの照会事案	警察から、110番通報等により児童虐待が疑われる情報を認知した際に、通告の要否を判断するため、当該児童にかかる過去の虐待相談対応状況等について照会を受けた場合に、情報を提供
警察への援助要請・協力依頼事案	児童の安全確認や一時保護を実施する際に、保護者の強い抵抗が予想される場合、警察への援助要請、その他不測の事態に備えて警察への協力依頼を行うための連絡調整を実施
重 篤 事 案	刑事事件として立件の可能性があると考えられる重篤事案の場合、警察署に対して速やかに情報を提供し、連携して対応

2 7 青少年交流プラザの利用率の推移

(1) 本館

(単位：％)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
活 動 室 等	7 0 . 8	7 0 . 9

(2) 分館（青少年宿泊センター）

(単位：％)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
宿 泊 室	3 8 . 5	3 7 . 4
活 動 室 等	4 0 . 4	4 2 . 3

(3) 分館（青少年宿泊センター）の月別利用率

(単位：％)

区 分	2 8 年 度		2 9 年 度	
	宿 泊 室	活 動 室 等	宿 泊 室	活 動 室 等
4 月	3 6 . 3	3 6 . 9	2 9 . 4	3 6 . 5
5 月	3 1 . 5	4 0 . 5	3 1 . 5	3 4 . 1
6 月	2 3 . 8	3 4 . 9	2 6 . 9	3 6 . 5
7 月	4 4 . 3	3 6 . 3	4 5 . 7	4 3 . 6
8 月	7 3 . 8	5 0 . 1	7 0 . 7	5 8 . 8
9 月	4 3 . 2	4 1 . 6	2 5 . 1	3 6 . 9
1 0 月	2 1 . 0	4 2 . 7	3 3 . 3	4 2 . 9
1 1 月	3 2 . 2	4 3 . 6	3 3 . 1	4 6 . 8
1 2 月	2 8 . 3	3 0 . 9	2 6 . 1	3 1 . 5
1 月	3 0 . 8	4 3 . 6	2 5 . 6	3 8 . 9
2 月	3 9 . 2	4 0 . 7	4 1 . 9	5 0 . 1
3 月	4 9 . 0	4 1 . 8	5 2 . 6	4 8 . 5

28 公立保育所の社会福祉法人への移管の状況

(1) 社会福祉法人へ移管をした公立保育所

移管年度	所在区	保育所名	移 管 先 社 会 福 祉 法 人	法人が市内で運営する 認可保育所の認可年月日
29年度	千種	北千種	みのりの会	平成16年3月31日
	瑞穂	東 栄	新瑞福祉会	昭和47年1月20日
	中川	畑 田	大幸福社会	昭和53年4月 1日

(2) 引継ぎ共同保育を行った公立保育所

移管年度	所在区	保育所名	引継ぎを行った 社 会 福 祉 法 人	法人が市内で運営する 認可保育所の認可年月日
30年度	北	味 鏡	やすらぎの郷	平成25年3月31日
	中村	二ツ橋	熱田福祉会	昭和53年4月 1日
	名東	梅森坂	フジ福祉会	昭和56年4月 1日
	天白	島田第二	天白福祉会	昭和48年4月 1日

(3) 移管先法人を選定した公立保育所

移管年度	所在区	保育所名	選 定 さ れ た 社 会 福 祉 法 人	法人が市内で運営する 認可保育所の認可年月日
31年度	港	土 古	愛 名	昭和28年5月 1日
	港	茶 屋	小 鳩 会	昭和46年4月 1日

注：認可年月日については、法人が市内で複数の保育所を運営している場合、最も古くから運営している保育所の認可年月日を、また保育所から幼保連携型認定こども園へ移行をしている場合、移行前の保育所の認可年月日を記載

29 児童館の建築年度及び改修等の状況

区 分	建築年度	応 急 保 全			耐震改修
		外壁	屋根・防水	昇降機	
千 種 児 童 館	昭和50年度				平成20年度
高 岳 児 童 館	平成18年度				
上飯田児童館	昭和46年度			平成29年度	平成19年度
西 児 童 館	昭和53年度				
中 村 児 童 館	昭和48年度	平成26年度	平成21年度		
前 津 児 童 館	昭和46年度	平成29年度			平成19年度
白 金 児 童 館	昭和57年度				
瑞穂児童館	平成20年度				
熱 田 児 童 館	平成25年度				
中 川 児 童 館	昭和50年度	平成26年度			平成19年度
港 児 童 館	昭和48年度	平成28年度	平成28年度		平成19年度
南 児 童 館	昭和55年度	平成27年度			
守 山 児 童 館	昭和47年度	平成26年度			
緑 児 童 館	昭和49年度				平成20年度
名 東 児 童 館	昭和51年度				
天 白 児 童 館	昭和52年度	平成27年度			

30 公立保育所の建築年度及び改修等の状況

区	保育所名	建築年度 (一部改築年度)	応 急 保 全		耐震改修
			外 壁	屋上防水	
千種	内 山	昭和40年度	平成27年度	平成21年度	平成20年度
	東 山	昭和49年度	平成29年度	平成29年度	
	汁 谷	昭和61年度			
	星 ケ 丘	平成 7年度			
	宮 根	昭和49年度			
	都	昭和53年度			平成14年度
	春 里	昭和54年度			
	千代田橋	昭和55年度			
東	東	昭和49年度	平成27年度		
	砂 田 橋	昭和53年度	平成29年度		
北	北	昭和61年度			
	如 意	昭和43年度		平成21年度	
	名 城	昭和44年度	平成29年度	平成29年度	平成10年度
	鳩 岡	昭和56年度		平成21年度	
	上飯田東	昭和46年度			平成11年度
	尾 上	昭和50年度	平成27年度		
	上飯田南	昭和51年度	平成29年度		
	西 味 鏡	昭和52年度	平成27年度		
	水 草	昭和54年度			
	宮 前	昭和54年度			
	大 野	昭和55年度			
西	藤 の 宮	昭和57年度			
	上 名 古 屋	昭和58年度		平成27年度	
	野 南	昭和49年度			
	比 良 西	昭和53年度	平成26年度	平成22年度	

区	保育所名	建築年度 (一部改築年度)	応 急 保 全		耐震改修
			外 壁	屋上防水	
中村	新 富 町	昭和 5 6 年度			
	平 池	昭和 5 8 年度			
	森 田	昭和 5 2 年度			
	烏 森	昭和 5 2 年度	平成 2 7 年度	平成 2 2 年度	
	荒 輪 井	昭和 5 4 年度		平成 2 2 年度	
中	中	昭和 4 7 年度	平成 2 9 年度	平成 2 6 年度	平成 2 0 年度
	大 池	昭和 5 2 年度	平成 2 7 年度		
昭和	白 金	昭和 5 7 年度			
	安 田	昭和 5 1 年度	平成 2 6 年度		
瑞穂	直 来	昭和 4 9 年度	平成 2 6 年度		
	軍 水	昭和 5 1 年度		平成 2 1 年度	
	新 開	昭和 5 4 年度	平成 2 9 年度		
熱田	高 蔵	昭和 5 7 年度			
	宮 西	昭和 5 4 年度			
	神 宮 東	昭和 5 6 年度		平成 2 9 年度	
中川	正 色	平成 2 9 年度			
	富 田 第 一	昭和 5 5 年度			
	富 田 第 二	昭和 6 0 年度	平成 2 7 年度		
	十 番	昭和 4 5 年度	平成 2 7 年度		
	富 田 第 三	昭和 4 9 年度			
	豊 成	昭和 5 1 年度	平成 2 9 年度		
	中 島	昭和 5 2 年度			
港	港	平成 2 9 年度			
	南 陽 第 一	昭和 4 6 年度	平成 2 8 年度	平成 2 8 年度	
	南 陽 第 二	昭和 5 2 年度		平成 2 3 年度	
	南 陽 第 三	昭和 4 5 年度		平成 2 1 年度	
	土 古	昭和 5 0 年度			

区	保育所名	建築年度 (一部改築年度)	応 急 保 全		耐震改修
			外 壁	屋上防水	
港	港 西	平成12年度			
	九 番	昭和49年度			
	宝 神	昭和50年度	平成27年度		
	当 知	昭和53年度			
	茶 屋	昭和54年度			
	丸 池	昭和55年度		平成28年度	
南	神 松	平成 元年度	平成29年度	平成21年度	
	宝	昭和57年度			
	五 条	昭和61年度			
	本 星 崎	昭和53年度	平成29年度	平成22年度	
	芝	昭和47年度		平成28年度	
	豊 田	昭和52年度	平成27年度		
	宝 生	昭和54年度			
守 山	守 山	昭和47年度			
	瀬 古	昭和49年度			
	大 森	昭和45年度	平成27年度	平成27年度	
	山 下	昭和54年度			平成20年度
	中 志 段 味	昭和46年度	平成29年度	平成23年度	
	鳥 羽 見	昭和52年度	平成26年度	平成29年度	
	小 幡	昭和62年度			
	本 地 第 一	昭和47年度	平成26年度		平成12年度
	本 地 第 二	昭和49年度	平成28年度	平成28年度	平成 9年度
	天 子 田	昭和49年度	平成26年度		
	大 永 寺	昭和50年度	平成26年度		平成20年度
	森 孝	昭和52年度	平成27年度		
緑	大 高	昭和49年度			
	東 丘	昭和58年度		平成27年度	

区	保育所名	建築年度 (一部改築年度)	応 急 保 全		耐震改修
			外 壁	屋上防水	
緑	鳴 子	昭和 5 9 年度			
	片 平	平成 9 年度			
	は ぎ ま	昭和 5 0 年度	平成 2 6 年度		平成 1 2 年度
	黒 石	昭和 5 0 年度			
	松 が 根	昭和 5 1 年度	平成 2 8 年度	平成 2 1 年度	
	太 子	昭和 5 2 年度	平成 2 8 年度	平成 2 8 年度	
	森 の 里	昭和 5 4 年度	平成 2 8 年度		平成 9 年度
	旭 出	昭和 5 5 年度	平成 2 7 年度		
	の り く ら	昭和 5 6 年度		平成 2 9 年度	
	猪 高	昭和 5 0 年度 (平成 4 年度)		平成 2 9 年度	
名 東	猪子石第一	昭和 4 9 年度 (昭和 6 3 年度)		平成 2 9 年度	平成 1 7 年度
	猪子石第二	昭和 4 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 4 年度	平成 1 7 年度
	藤 が 丘	昭和 4 9 年度	平成 2 8 年度		
	亀 の 井	昭和 5 0 年度			
	よ も ぎ	昭和 5 2 年度			平成 1 9 年度
	牧 野 池	昭和 5 4 年度			
	高 針 北	昭和 5 4 年度	平成 2 8 年度	平成 2 2 年度	
	牧 野 原	昭和 5 5 年度			
	藤 里	昭和 5 7 年度		平成 2 9 年度	
	島 田 第 一	昭和 4 9 年度 (昭和 5 8 年度)			平成 1 9 年度
天 白	上 ノ 池	昭和 5 2 年度 (昭和 6 3 年度)	平成 2 8 年度	平成 2 5 年度	
	平 針 原	昭和 4 7 年度		平成 2 1 年度	
	一 本 松	昭和 5 0 年度	平成 2 7 年度		
	山 根	昭和 5 1 年度	平成 2 7 年度		

3 1 発達センターちよだ及び発達センターあつたの建築 年度

区 分	建 築 年 度
発達センターちよだ	昭 和 40 年 度
発達センターあつた	昭 和 45 年 度